



新型コロナウイルス感染症 リバウンド警戒期間(4月24日(日)まで)

引き続き基本的な感染症予防対策にご協力をお願いします。



令和4年度予算が成立しました!

▶財政課 ☎042-460-9802

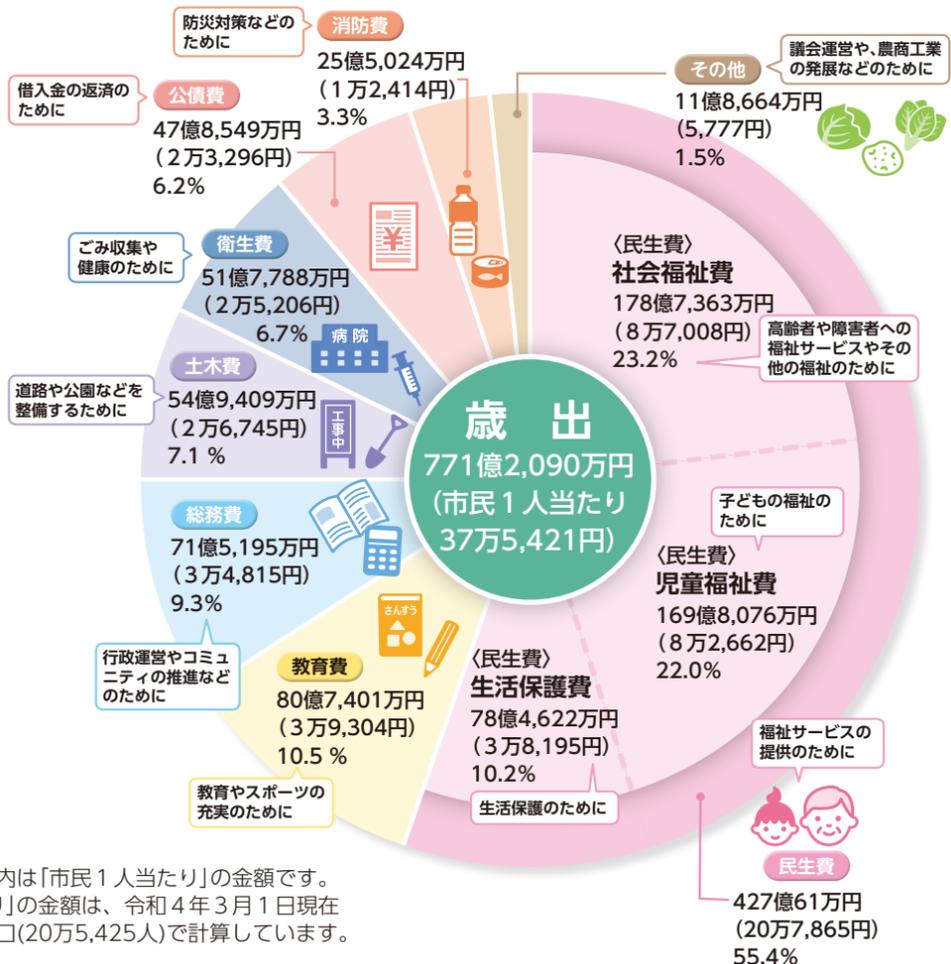
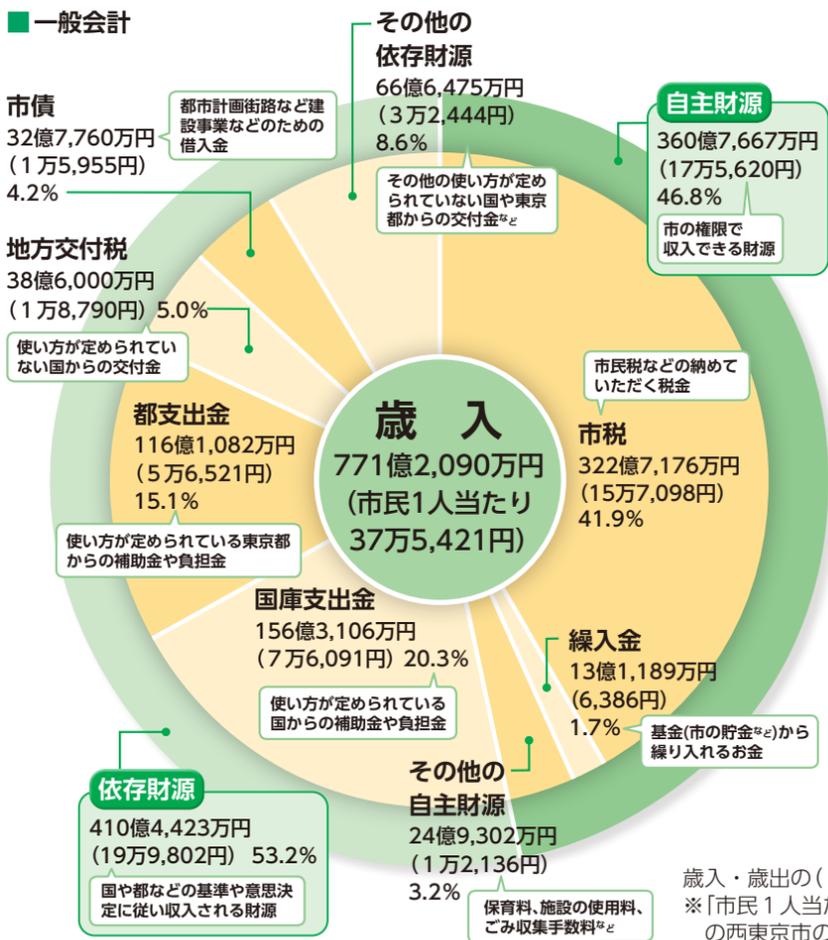
一般会計 771億2,090万円 ※補正予算(第1号)の3,090万円の増額を含む。 (前年度当初予算比 48億9,090万円・6.8%増)

令和4年度予算は、厳しい財政状況の中、コロナ禍において、人のいのちと健康を守り、市内経済の活力をまち全体で支えることを最優先課題としています。また、本市の目指すまちづくりを進めていくために、次世代への責任ある選択の考えに基づき、持続可能な行政運営を目指し、市民サービスと行政運営の両面から、予算を編成しました。

なお、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う国の緊急事態宣言などを踏まえ、事業の凍結や実施時期の変更などの可能性があります。
※各予算額は原則として表示単位未満を四捨五入していますので、合計と一致しない場合があります。

より詳しい内容は、情報公開コーナー(田無庁舎5階)・市庁にある『令和4年度予算の概要』でご覧いただけます。

■一般会計



歳入・歳出の()内は「市民1人当たり」の金額です。
※「市民1人当たり」の金額は、令和4年3月1日現在の西東京市の人口(20万5,425人)で計算しています。

平成26年度からご負担いただく税が増えています

【地方消費税交付金】

増えた分：平成26年4月および令和元年10月の消費税引き上げによる地方への交付金
⇒令和4年度歳入予算のうち26億4,400万円
使い道：子育て支援や障害福祉関係などの社会保障

【個人市民税均等割】

増えた分：納税者1人当たり年額500円
⇒令和4年度歳入予算のうち5,254万円
使い道：消火栓の新設、災害時緊急物資の充実などの防災・災害対策

森林環境譲与税の使い道

予算額：2,100万円
使い道：新たに設置する「地球温暖化防止対策基金」に積み立て、地球温暖化防止の取組など

都市計画税の使い道

予算額：25億8,667万円
使い道：都市計画事業およびこれまでに都市計画事業を実施するときに借り入れた地方債の償還など

■特別会計および公営企業会計

| 区分 | 令和4年度予算額 | 増減率 |
|-------------|-------------|-------|
| 特別会計 | 420億9,078万円 | 3.5% |
| 国民健康保険特別会計 | 192億9,233万円 | 4.4% |
| 駐車場事業特別会計 | 1億1,301万円 | 0.0% |
| 介護保険特別会計 | 175億2,945万円 | 1.8% |
| 後期高齢者医療特別会計 | 51億5,599万円 | 6.2% |
| 公営企業会計 | 42億1,573万円 | △2.0% |
| 下水道事業会計 | 42億1,573万円 | △2.0% |

※下水道事業会計の予算額は、支出予算の総額としています。

令和4年度の主要な事業

| | |
|---------|---|
| 共通 | <ul style="list-style-type: none"> 各種計画の策定、見直し ゼロカーボンシティの推進 |
| 総務費 | <ul style="list-style-type: none"> 庁舎統合に向けた取組(設備等の調査) デジタル・トランスフォーメーションの推進 キャッシュレス決済の導入 (仮称)おくやみ窓口の設置 |
| 民生費 | <ul style="list-style-type: none"> 重層的支援体制整備事業の実施 高齢者応援事業の実施 児童発達支援センターひいらぎの運営 学童クラブのWi-Fi環境整備 子ども家庭総合支援拠点の整備 |
| 衛生費 | <ul style="list-style-type: none"> 産後ケア事業の実施 予防接種事業の充実 |
| 農林費・商工費 | <ul style="list-style-type: none"> 農地環境の整備 キャッシュレス決済ポイント還元事業の実施 市内消費喚起事業の実施 |
| 土木費 | <ul style="list-style-type: none"> 鉄道の連続立体交差化に向けた取組 西東京都市計画道路3・4・11号線の整備 西東京都市計画道路3・4・24号線の整備 雨水溢水対策事業の推進 |
| 消防費 | <ul style="list-style-type: none"> 防災行政無線の更新に向けた事前調査 |
| 教育費 | <ul style="list-style-type: none"> 児童・生徒応援事業の実施 コミュニティ・スクールおよび地域学校協働活動の推進 小中学校校舎等大規模改造事業等の実施 私立幼稚園等の入園料等の保護者への支援 文化財の保存・活用事業の充実 スポーツ相談窓口の設置 |